

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>292,708</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>241,928</b>
現 金 預 金	26,630	支 払 手 形	2,619
受 取 手 形	226	電 子 記 録 債 務	24,409
電 子 記 録 債 権	647	工 事 未 払 金	74,020
完 成 工 事 未 収 入 金	142,046	開 発 事 業 等 未 払 金	389
開 発 事 業 等 未 収 入 金	1,312	短 期 借 入 金	37,401
販 売 用 不 動 産	66,655	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	6,890
未 成 工 事 支 出 金	13,736	リ ー ス 債 務	20
開 発 事 業 等 支 出 金	20,473	未 払 金	2,530
材 料 貯 蔵 品	492	未 払 費 用	646
短 期 貸 付 金	1,139	未 払 法 人 税 等	2,695
未 収 入 金	16,133	未 払 消 費 税 等	18,215
そ の 他	3,698	未 成 工 事 受 入 金	19,624
貸 倒 引 当 金	△484	開 発 事 業 等 受 入 金	5,564
		預 り 金	40,323
		工 事 損 失 引 当 金	66
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,715
		賞 与 引 当 金	4,679
		そ の 他	117
<b>固 定 資 産</b>	<b>86,543</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>42,180</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,043</b>	長 期 借 入 金	22,111
建 物 ・ 構 築 物	4,054	リ ー ス 債 務	33
機 械 ・ 運 搬 具	531	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	267
工 具 器 具 ・ 備 品	745	退 職 給 付 引 当 金	17,835
土 地	14,264	債 務 保 証 損 失 引 当 金	179
そ の 他	447	そ の 他	1,752
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,424</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>284,108</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	3,232	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	90	<b>株 主 資 本</b>	<b>92,786</b>
そ の 他	101	資 本 金	14,002
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>63,075</b>	資 本 剰 余 金	5,213
投 資 有 価 証 券	13,891	資 本 準 備 金	1,525
関 係 会 社 株 式	17,681	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	18,673	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>73,571</b>
出 資 金	74	利 益 準 備 金	2,026
長 期 貸 付 金	3,956	そ の 他 利 益 剰 余 金	71,544
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	22	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,630
破 産 更 生 債 権 等	44	オ ー プ ン ノ イ ン ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	125
繰 延 税 金 資 産	8,584	別 途 積 立 金	4,050
敷 金 及 び 保 証 金	2,329	繰 越 利 益 剰 余 金	64,738
そ の 他	933	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,357</b>
貸 倒 引 当 金	△3,117	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,368
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27
		土 地 再 評 価 差 額 金	△38
<b>資 産 合 計</b>	<b>379,252</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>95,143</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>379,252</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	348,346	
開発事業等売上高	30,894	379,240
売 上 原 価		
完成工事原価	309,100	
開発事業等売上原価	19,747	328,848
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	39,245	
開発事業等総利益	11,147	50,392
販売費及び一般管理費		38,185
営業利益		12,206
営業外収益		
受取利息	64	
受取配当金	555	
その他の他	55	675
営業外費用		
支払利息	381	
工事保証料	111	
為替差損	145	
貸倒引当金繰入額	1,987	
その他の他	1,390	4,015
経常利益		8,866
特別利益		
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	59	
その他の他	5	70
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	106	
債務保証損失引当金繰入額	179	
その他の他	15	308
税引前当期純利益		8,628
法人税、住民税及び事業税	3,549	
法人税等調整額	△500	3,049
当期純利益		5,579

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						圧縮記帳 積立金	オープン イノベーション 促進積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,630	—	4,050	60,543	69,251	88,466
当期変動額											
剰余金の配当									△ 1,960	△ 1,960	△ 1,960
土地再評価差額金の 取崩									700	700	700
当期純利益									5,579	5,579	5,579
オープンイノベーション 促進積立金の積立							125		△ 125	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	125	—	4,195	4,320	4,320
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,630	125	4,050	64,738	73,571	92,786

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,558	△ 4	662	2,216	90,683
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,960
土地再評価差額金の 取崩			△ 700	△ 700	—
当期純利益					5,579
オープン イノベーション 促進積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	809	31	—	841	841
当期変動額合計	809	31	△ 700	140	4,460
当期末残高	2,368	27	△ 38	2,357	95,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### ①有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前 1 か月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### ②デリバティブ

時価法

### ③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具 2～50年

工具器具・備品 2～20年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3. 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### ②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建投融資及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、外貨借入及び為替予約を行っており、当事業年度において振当処理の要件を満たしている為替予約の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準名等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,618 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。	
短期貸付金	1 百万円
投資有価証券	21 百万円
関係会社株式	23 百万円
出資金	60 百万円
長期貸付金	10 百万円
敷金及び保証金	1 百万円
合 計	118 百万円
(2) 担保に係る債務	
該当事項はない。	
3. 保証債務	
以下の金額は、債務保証額から債務保証損失引当金として計上した金額を控除した金額を記載している。	
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	
Yangon Museum Development Pte. Ltd.	5,739 百万円
Minato Vietnam Co., Ltd.	1,574 百万円
株式会社エフ・ティー・シー大分	184 百万円
Fujita Corporation (Thailand) Ltd.	36 百万円
株式会社高環境エンジニアリング	6 百万円
その他の得意先等に対する保証	
JR 久留米駅前第二街区市街地再開発組合	4 百万円
合 計	7,543 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,202 百万円
長期金銭債権	3,026 百万円
短期金銭債務	46,525 百万円
長期金銭債務	20,000 百万円
5. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。	
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日…2002 年 3 月 31 日	
なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 11 百万円である。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,103 百万円
固定資産減損損失	898 百万円
非上場株式評価損	1,398 百万円
賞与引当金	1,432 百万円
退職給付引当金	5,461 百万円
退職給付信託	737 百万円
工事損失引当金	20 百万円
完成工事補償引当金	525 百万円
その他	2,812 百万円
繰延税金資産小計	14,389 百万円
評価性引当額	△3,633 百万円
繰延税金資産合計	10,756 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,160 百万円
その他有価証券評価差額金	869 百万円
その他	141 百万円
繰延税金負債合計	2,172 百万円
繰延税金資産の純額	8,584 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入	短期資金の借入 (注)1. 2.	25,992	短期借入金	29,001
				長期資金の返済 (注)1. 利息の支払	2,860 103	一年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	6,890 20,000
			建設工事共同企業体による共同施工	共同施工物件の工事費に係る資金の預り	4,002	預り金	4,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、大和ハウスグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 取引金額は、期中の平均残高を記載している。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入 (注)1. 2.	17,210	電子記録債務 工事未払金	2,217 1,496
	株式会社エフ・ ティー・シー大 分	所有 直接 43.1% 間接 0.6%	資金の貸付	長期資金の 貸付(注)3. 利息の受取	70 11	長期貸付金(注)4.	2,699
			債務保証	債務保証 (注) 5. 6.	364	—	—
関連会社	Yangon Museum Development Pte. Ltd.	所有 間接 36.0%	債務保証	債務保証 (注) 5.	5,739	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。  
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
4. 長期貸付金に対し2,699百万円の貸倒引当金を計上している。これらの引当金に関連し、当事業年度において2,133百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。  
5. 債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末日現在の当社分の保証残高である。  
6. 債務保証の期末残高に対し、179百万円の債務保証損失引当金を計上している。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,037円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 295円40銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。